



地方自治体における情報システム（生活保護）の 標準仕様書作成に向けた調査研究

第5回有識者検討会（2022年8月25日） 事務局資料

第5回有識者検討会 次第

<日時・場所>

令和4年8月25日（木） 13:00～15:00 オンライン開催（Zoom）

<議題>

- I. 開会
- II. 議事
 1. 令和4年度上半期検討会実施結果の共有
 2. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議③
 3. 標準仕様の認識合わせ
 4. 今後の論点と下期の取組方針
- III. 閉会

<配布資料>

- 資料1 第5回有識者検討会 事務局資料（本紙）
- 資料2 標準仕様書案（生活保護システム）一式
- 資料3 標準仕様書案（レセプト管理システム）一式

1. 令和4年度上半期検討会実施結果の 共有



1. 令和4年度上半期検討会実施結果の共有

共有

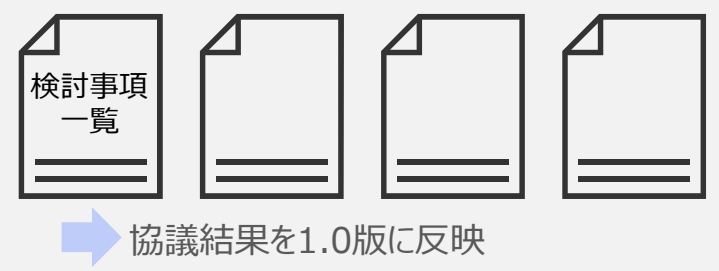
1.1. 上半期開催状況概観


- 令和4年度上半期の検討会について、標準仕様書1.0版公開に向け、全5回の検討・協議を実施しました。（下半期については後述）
- 本日の第5回検討会では、標準仕様書1.0版の案を共有し、公開に向けて最終確認を実施します。

実施済	1. 出席者挨拶 2. 令和4年度検討会実施概要の説明 3. 生活保護 標準仕様書に係る協議 4. レセプト管理システム 標準仕様書に係る協議 5. 医療扶助 オンライン資格確認の要件に係る協議 6. 意見交換
第1回 (5月)	

実施済	1. 令和4年度上半期検討会予定の共有 2. 第1回検討会後の収集意見の共有 3. 調達仕様書の作成単位に係る共有 4. 全国意見照会における論点に係る協議 5. 全国意見照会の実施方法の共有
第2回 (6月)	

実施済	1. 令和4年度上半期検討会予定の共有 2. 全国意見照会の結果（速報）の共有 3. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議① 4. 次回検討会での協議意見例の共有
第3回 (7月)	

実施済	1. 令和4年度上半期検討会予定の共有 2. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議②
第4回 (8月)	

本日	1. 令和4年度上半期検討会実施結果の共有 2. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議③ 3. 標準仕様の認識合わせ 4. 今後の論点と下期の取組方針
第5回 (8月)	

2. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議③

2. 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議③

2.1. 第5回申し送り事項一覧（生活保護システム 機能・帳票要件）

意見収集

- 第4回検討会の協議事項のうち申し送り事項となっていたご意見（下記1件）について、今回下記のとおり事務局案を整理しましたので、改めて皆様の意見を確認します。

検討事項一覧

変更前：第4回検討会資料（再掲）

凡例 黒字：必須機能 青字：オプション機能

省略部分は…で記載

管理ID	事務名	意見		標準仕様への反映	事務局対応案
		対象機能	意見内容・理由		内容
機-0786	債務者登録	①以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名（漢字・カナ） …	・債務者管理として、債権別に以下の処理ができなくなる、または対象外となる設定が欲しい なぜなら、破産事案の管理上、偏頗弁済を誘発する恐れがあるため。 ⇒分割計画、納付書発行、督促、催告、消込	対応あり	・本意見のような事案をはじめ、詳細な運用について特記事項を管理できるようにするため、管理項目に「メモ」を追加する。

変更後：事務局対応案

凡例 変更部分は下線で表示

u003c/pu003e

事務名	対象機能	事務局対応案
		内容
債務者登録	①以下の情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・住民番号 ・生年月日 ・漢字住所 ・氏名（漢字・カナ） … <u>・債務整理中</u>	偏頗弁済を防止するためには、「債務整理中」の管理項目を設けることが業務上必要と考えられるため、オプションとして追加する。 なお、第4回検討会で案として提示していた「メモ」については、利用者によって記入内容にばらつきが出るなど、運用の標準化が難しいと想定されるため、追記しないこととする。

3. 標準仕様の認識合わせ



3. 標準仕様の認識合わせ

共有

3.1. 標準仕様書1.0版における全国意見照会からの変更点概要

- 今回の標準仕様書1.0版の発出において、7月に発出した全国意見照会時からの変更点は主に①「全国意見照会における自治体意見の反映」部分と②「デジタル庁『標準仕様書間の横並び調整方針』への対応」部分の2点です。

7月全国意見照会からの主な変更点

① 全国意見照会における自治体意見の反映

7月の全国意見照会のご意見について、頂戴した全意見を確認し、下記の方針で対応しています。意見分類ごとの反映方針については後述します。

生活保護システム・レセプト管理システム

自治体向け

- ✓ 業務を行う自治体側の観点にて、意見照会を実施
- ✓ 理由が把握できた意見について1.0版に反映
- ✓ 理由が未記載であり不明な意見については、1.1版での反映を予定

ベンダ向け

- ✓ 調達されるベンダ側の観点にて、意見照会を実施
- ✓ 1.1版で検討・反映予定

3.2で詳細について説明

② デジタル庁『標準仕様書間の横並び調整方針』への対応

21業務の各標準仕様書間の整合性を図るため、EUC・アクセス権限・レイアウト等の項目を定めた『標準仕様書間の横並び調整方針』がデジタル庁から発出されています。生活保護システムにおいても、本調整方針に今回対応しました。

3.3で詳細について説明

3. 標準仕様の認識合わせ

3.2. 全国意見照会における自治体意見の反映

- 今回の1.0版の作成にあたり、全国意見照会で頂戴した全意見について確認し、「記載不備に係る意見」と「記載内容に係る意見」の2種類に大別しました。
- **具体対応の整理ができない理由未記載の意見を除き、自治体からの意見は1.0版での反映**としています。

意見収集結果の取扱い方針整理

① 全国意見照会における自治体意見の反映

意見分類		概要	1.0版への反映作業方針
記載不備に係る意見		誤植、制度上不備のある記載、標準仕様書の他の部分との不整合に対する指摘	1.0版に反映済 (第3回検討会で提示済)
記載内容に係る意見	記載内容の修正に係る意見 (削除以外)	記載されている内容について、「記載内容の変更」「必須/オプションの変更」等、記載されている 内容の変更に係る指摘	1.0版に反映済 (第4・5回検討会で議論)
	記載削除を求める意見	記載されている内容について、「当市では不使用」「不要」等、記載されている 内容の削除に係る指摘	1.0版に反映済 (第4・5回検討会で議論)
	理由未記載の意見	意見自体は頂戴しているものの、当該意見の内容や必要性を把握するための 理由が記載されていない指摘	1.1版に向けた検討にて整理予定 (今後具体的理由を追加確認)

3. 標準仕様の認識合わせ

3.3. デジタル庁『標準仕様書間の横並び調整方針』への対応

標準仕様書に関わる
質問等をお受けします

共有

- 今回の1.0版の作成にあたり、デジタル庁が発出している『標準仕様書間の横並び調整方針』に対応し、標準仕様準拠システムが備えるべき共通的な機能・レイアウトを追記しました。

7月全国意見照会からの主な変更点

② デジタル庁『標準仕様書間の横並び調整方針』への対応

デジタル庁から発出されている調整方針に則った記載とすることとし、対応した内容の一例を提示します。

- アクセス権限に係る項目として、事務レベル1 生活保護共通に「操作権限設定・管理」を追加
- 標準仕様書準拠システムが備えるべきEUC機能について、他標準仕様書と共通の記載を追加（これまで整理してきた、生活保護システム独自に必要な要件についても併せて記載しています）
- レイアウトを変更し、他標準仕様書と同様のレイアウトに対応（本修正により、機能項目が多くなっているように見えますが、内容は変更しておりません）

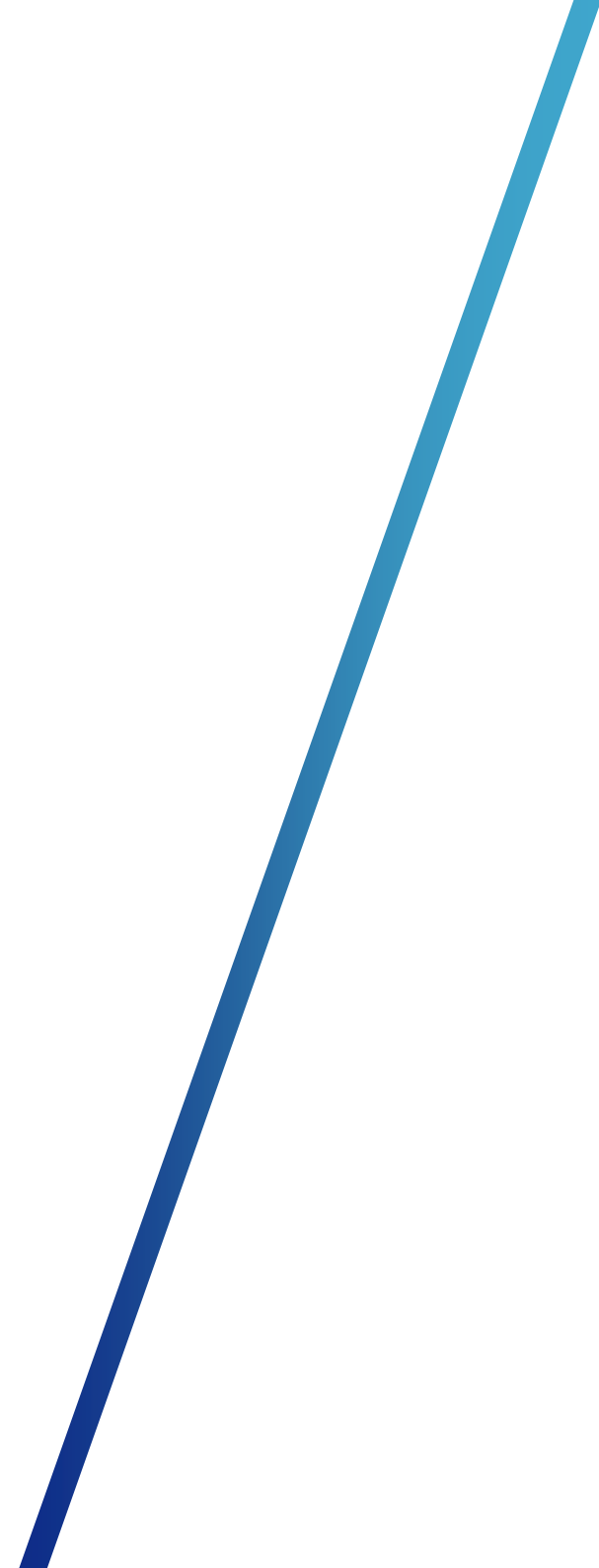
ツリー構成				標準仕様案
業務	事務レベル1	事務レベル2	作業	
生活保護	生活保護申請・決定(変更等含む)	面接相談	相談内容登録	②過去に相談歴、保護歴がある場合には、その情報を引き継いで、新規の相談内容の登録・修正・削除・照会ができること。また、決裁済みの情報を除き、過去の相談情報の修正・削除もできること。 ③相談情報については、特定の項目で集計できること。(例：相談年月日、面接員、相談内容、指導結果) ④ケース記録を検索し、直接個別のケース記録を見ることができること。 ⑤相談者へ指示した提出書類一覧を登録、削除できること。また、相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができること。 ⑥居住区以外の相談を代行して受け付けることが可能であり、居住区以外の相談の場合は面接相談内訳の集計を別で管理できること（申請者の実施機関と別に受付実施機関も管理する） ⑦相談回数は自動で算定できることとし、算定の方法は、生活保護法施行事務監査資料の記載要領に準拠すること。 ⑧受付・面接・申請処理の状況を一覧で確認できること。 ⑨受付番号、受付親番号、世帯主氏名、地区、来訪者氏名、来訪者と要保護世帯等の関係、世帯類型、指置適用、相談員氏名が一覧で確認できること。

【レイアウトにおける主な変更点】

- 実装必須機能/標準オプション機能の区分欄を追加し、色による記載を廃止
- 1行につき1機能の記載方法に変更
 - ✓ 機能の単位は、「・・・こと」の記載を1単位とする。
 - ✓ ただし、「・・・こと」と記載されているが、複数の機能がある場合には、適切に分割・統合をして、1単位とする。

大項目	中項目	機能名称	機能名称枝番	機能ID	機能要件	実装区分
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	10	0210005	相談情報については、特定の項目で集計できること。(例：相談年月日、面接員、相談内容、指導結果)	実装必須機能
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	11	0210006	ケース記録を検索し、直接個別のケース記録を見ることができること。	実装必須機能
1.生活保護申請・決定(変更等含む)	1.1.面接相談	相談内容登録	12	0210007	相談者へ指示した提出書類一覧を登録、削除できること。また、相談・申請時に受理した書類があれば、「受理済」であることが登録・判別することができること。	標準オプション機能

4. 今後の論点と下期の取組方針



4. 今後の論点と下期の取組方針

4.1. 下期での取組要素

- 下期において議論すべき要素は、以下の3点であると認識しています。
- それぞれの項目について、対応する調整先の皆様から必要情報を収集し、1.1版更改に向けた準備を進めます。

標準仕様書自体の品質の向上

令和4年8月時点の標準仕様書1.0版における残課題の解決

理由が不明であり反映ができていない意見についての確認・反映

- ✓ 7月の全国意見照会で頂戴した「〇〇を追加してほしい」「〇〇機能は必須とすべき」等の理由が未記載の意見

規模（都道府県／政令市等）による機能要件の整理

- ✓ 調剤券の入力等、取り扱い件数が自治体によって膨大になる業務
- ✓ 監査等、自治体の性質によって実施の有無が異なる業務 等

各自治体へのアンケート調査等を通じ、
情報を整理

時点修正

令和4年度時点で確認できている制度改正やデジタル庁動向への対応

オンライン資格確認への対応

- ✓ レセプト管理システムにおけるオンライン資格確認への対応 等

デジタル庁動向への対応

- ✓ データ要件・連携要件の改版対応
- ✓ 標準仕様書間の横並び調整方針への改版対応 等

厚生労働省及びデジタル庁との調整にて
具体内容を整理

市場における実現性評価

パッケージベンダ各社からの標準仕様への意見反映

パッケージベンダの意見についての反映

- ✓ システム上実装が難しい機能への対応方針策定
- ✓ 管理項目の明確化
- ✓ EUCやエラー・アラートの実装方法 等

オプション機能のグループ化

- ✓ 自治体規模に応じたオプション機能の選択肢を整理 等

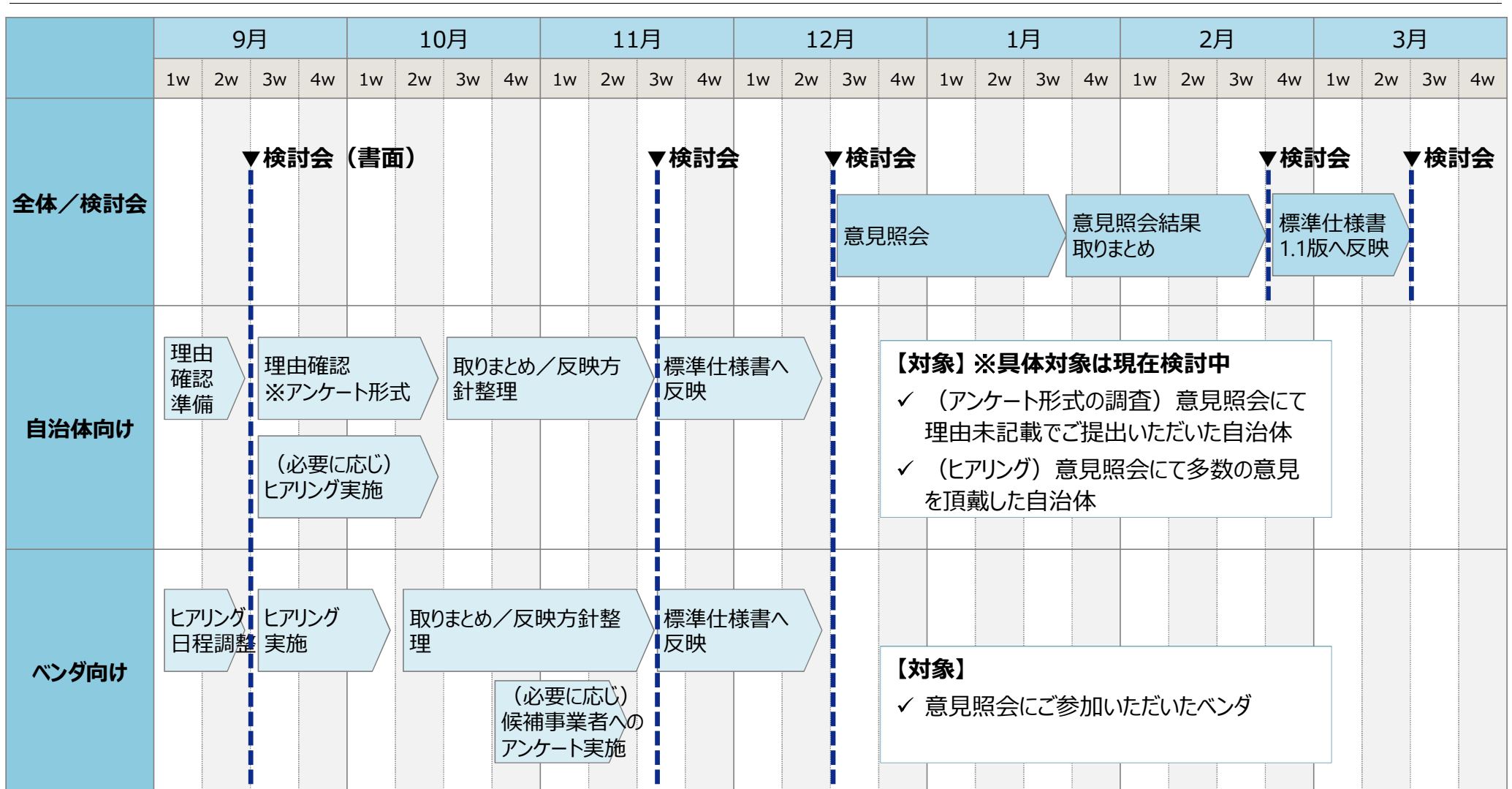
意見照会で収集した情報を基にベンダへの
ヒアリング調査等を通じ、情報を整理

4. 今後の論点と下期の取組方針

4.2. 下半期スケジュール概要及び検討会予定

- 下半期の作業スケジュール及び下半期の作業予定は以下のとおりです。
- 前述の検討結果を踏まえ12月中～下旬の意見照会にて再度意見を収集し、その内容を踏まえて1.1版への反映を実施する予定としています。

下半期スケジュール（概観）



Real Partner[®]

